平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名　株式会社 ジャパンケアサービスグループ　　上場取引所　JQ
コード番号　7566　URL　http://www.japan-care.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）馬袋 秀男
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営企画室長　（氏名）松井 康夫　TEL　03-5974-7841

四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,667	103.5	△997	—	△1,121	—	△1,540	—
20年3月期第3四半期	7,698	27.5	△777	—	△840	—	△906	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△186.45	—
20年3月期第3四半期	△109.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,357	888	7.0	104.97
20年3月期	13,265	2,327	17.5	281.73

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　867百万円　20年3月期　2,327百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,129	63.6	△939	—	△1,035	—	△1,391	—	△168.39

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　詳細は、3ページ　定性的情報　財務諸表等　4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　詳細は、3ページ　定性的情報　財務諸表等　4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期　8,262,000株　20年3月期　8,262,000株
　② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　1,432株　20年3月期　980株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期　8,260,815株　20年3月期第3四半期　8,261,020株

業績予想の適切な利用に関する説明 その他特記事項
1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適正指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が消費や雇用など実体経済へ大きな影響を及ぼしました。株式市場の低迷、為替の円高などにより、企業収益が急激かつ大幅に悪化し、製造業を中心とする雇用情勢の悪化が社会問題化しており、全産業の平成20年12月の有効求人倍率（季節調整値）は0.72倍となりました。当面この景気後退局面は続き、長期化、深刻化することが予想されています。

介護サービス業界においては、平成21年度介護報酬改定に関して、平成20年10月に政府・与党が「介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策」として介護報酬改定率3.0%とすることを決定し、それを受けて同年12月に社会保障審議会から答申が示されました。介護報酬改定の基本的な視点として、①介護従事者の人材確保・処遇改善、②医療との連携や認知症ケアの充実、③効率的なサービスの提供や新たなサービスの検証が挙げられています。その一方、全産業の有効求人倍率が低下している中で、医療、福祉分野の新規求人は増えていますが、雇用のミスマッチが生じており、雇用情勢が改善しているとは言えません。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、利用者数は一部のサービスの終了に伴い第２四半期に比して微減となりましたが、承継以降の減少傾向には一定の歯止めがかかり安定してきました。一方、第２四半期に引き続き、単独事業所の移転による店舗の複合化、人員配置の適正化等を実施し、第２四半期に比して売上原価を約５%削減することができ、原価率（売上高に対する比率）も6.5ポイント改善しました。

また、継続的な課題であった㈱ジャパンケアサービス東日本（㈱コムスンからの13承継法人を統合した会社）の経営状況は改善し、平成20年10月に単月で経常黒字となりました。㈱ジャパンケアサービスも平成20年12月に単月で経常黒字となり、連結でも同月単月で経常黒字化を達成することができました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間における売上高は5,297百万円（対第２四半期108百万円増）、経常損失125百万円（対第２四半期301百万円減）となりました。また、上記の改善対策にかかる事業再編損失115百万円を特別損失として計上したこともあり、四半期純損失は261百万円（対第２四半期440百万円減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債、純資産に関する分析

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金ならびに未収入金の増加、売掛金の減少等により、資産の残高は12,357百万円となりました。負債の残高は、短期借入金の増加、未払金の増加、長期借入金の減少等に伴い、11,469百万円となりました。また、純資産の残高は、四半期純損失261百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が減少したほか、少数株主持分が増加した結果、888百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローに関す分析

当第３四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが290百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが59百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが142百万円の収入となりました。この結果、当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第２四半期連結会計期間末に比べ492百万円増加し、1,236百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果キャッシュ・フローは290百万円の収入となりました。これらの主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上240百万円、売上債権の減少額316百万円、未収入金の増加額が224百万円、未払金の増加額295百万円、利息の支払額31百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の収入となりました。これらの主な要因は有形固定資産の売却による収入11百万円、敷金及び保証金の回収による収入29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは142百万円の収入となりました。これらの主な要因は短期借入金の増加額214百万円、長期借入金の返済による支出71百万円等によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで通期の業績予想については、平成20年10月31日に発表いたしました「平成21年３月期中間（連結・単独）業績予想、通期（連結・単独）業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適宜開示してまいります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,699	1,339,943
受取手形及び売掛金	3,535,337	3,813,226
商品	3,817	4,222
貯蔵品	117,400	213,198
その他	725,096	768,005
貸倒引当金	△88,521	△74,979
流動資産合計	5,591,828	6,063,615
固定資産		
有形固定資産	3,122,054	3,277,681
無形固定資産		
のれん	1,608,707	1,636,155
その他	104,535	82,082
無形固定資産合計	1,713,242	1,718,238
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,932,166	2,207,692
貸倒引当金	△1,701	△1,542
投資その他の資産合計	1,930,465	2,206,149
固定資産合計	6,765,762	7,202,069
資産合計	12,357,591	13,265,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,017	231,271
短期借入金	6,906,000	6,400,000
未払金	1,484,410	1,317,591
未払法人税等	70,353	73,043
引当金	1,713	－
その他	694,250	615,424
流動負債合計	9,346,746	8,637,331
固定負債		
長期借入金	1,383,082	1,642,315
退職給付引当金	180,149	167,501
負ののれん	11,605	12,067
その他	547,516	479,126
固定負債合計	2,122,352	2,301,011
負債合計	11,469,099	10,938,342

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	△2,826,939	△1,245,377
自己株式	△438	△366
株主資本合計	886,824	2,468,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,721	△141,115
評価・換算差額等合計	△19,721	△141,115
少数株主持分	21,388	－
純資産合計	888,492	2,327,342
負債純資産合計	12,357,591	13,265,685

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	15,667,620
売上原価	14,525,526
売上総利益	1,142,094
販売費及び一般管理費	2,139,184
営業損失（△）	△997,090
営業外収益	
受取利息	17,017
受取配当金	6,857
その他	35,550
営業外収益合計	59,425
営業外費用	
支払利息	154,922
その他	28,413
営業外費用合計	183,336
経常損失（△）	△1,121,001
特別利益	13,124
特別損失	
投資有価証券評価損	209,051
事業再編損失	154,860
その他	2,936
特別損失合計	366,849
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,474,726
法人税、住民税及び事業税	64,977
法人税等調整額	899
法人税等合計	65,876
少数株主損失（△）	△345
四半期純損失（△）	△1,540,256

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	5,297,208
売上原価	4,622,189
売上総利益	675,018
販売費及び一般管理費	743,376
営業損失（△）	△68,358
営業外収益	
受取利息	5,356
受取配当金	1,742
その他	7,679
営業外収益合計	14,778
営業外費用	
支払利息	53,590
その他	18,826
営業外費用合計	72,416
経常損失（△）	△125,996
特別利益	2,901
特別損失	
投資有価証券評価損	107
事業再編損失	115,645
その他	1,826
特別損失合計	117,579
税金等調整前四半期純損失（△）	△240,674
法人税、住民税及び事業税	20,102
法人税等調整額	△24
法人税等合計	20,078
少数株主損失（△）	374
四半期純損失（△）	△261,127

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,474,726
減価償却費	196,693
のれん償却額	99,962
負ののれん償却額	△462
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,299
受取利息及び受取配当金	△23,874
支払利息	154,922
投資有価証券評価損益（△は益）	209,051
売上債権の増減額（△は増加）	354,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	96,202
未収入金の増減額（△は増加）	△3,900
その他資産の増減額（△増加）	△1,396
仕入債務の増減額（△は減少）	△56,018
未払金の増減額（△は減少）	144,234
その他負債の増減額（△減少）	91,827
小計	△201,546
利息及び配当金の受取額	28,562
利息の支払額	△164,578
補助金の受取額	119,714
法人税等の支払額	△64,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金の預入による支出	△98,298
有形固定資産の取得による支出	△34,891
有形固定資産の売却による収入	11,372
新規連結子会社の取得による支出	△86,405
貸付金の回収による収入	904
敷金及び保証金の差入による支出	△28,344
敷金及び保証金の回収による収入	59,113
保険積立金の解約による収入	211,869
その他	34,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	494,645
長期借入金の返済による支出	△284,464
自己株式の取得による支出	△71
配当金の支払額	△41,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,644
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△43,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,418

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
当社グループは、前連結会計年度1,506,654千円、当第３四半期連結累計期間997,090千円の営業損失及び前連結会計年度2,436,651千円、当第３四半期連結累計期間281,890千円の営業キャッシュ・フローのマイナス計上となります。 これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しており、当第３四半期連結会計期間では、営業損失が68,358千円で第２四半期連結会計期間対比で317,014千円減少し、営業キャッシュ・フローが290,105千円でプラス計上となり、大幅に改善しております。 ①事業部門 ㈱ジャパンケアサービスにおいては、夜間対応型訪問介護事業の黒字化が継続的課題となっています。第３四半期も引き続き利用者が着実に増加し、売上高は対第２四半期19百万円増となりました。第３四半期には、これまで培ったノウハウをもとに利用者へのサービスを維持しつつサービス提供体制を効率化することを進めた結果、営業損失は対第２四半期で51百万円減少し改善効果が見られました。その結果、会社として平成20年12月に単月で経常黒字となり、第４四半期には利用者の増加に加え、効率化の効果が通期で現れるためさらなる改善を見込んでいます。 ㈱ジャパンケアサービス東日本（㈱コムスンからの13承継法人を統合した会社）においては、訪問介護事業のケア稼働率の向上と人員配置の適正化、通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業の利用者増による稼働率の向上が継続的課題となっています。第３四半期には通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業において新規事業所の開設があったため利益を押し下げる要因となりましたが、上記対策全体では対第２四半期150百万円の営業利益増となりました。その結果、会社として平成20年10月に単月で経常黒字となり、これらの対策を第４四半期以降も継続しさらなる改善を見込んでいます。 ②管理・戦略部門 管理・戦略部門の効率化は継続的な課題であり、主たる事業会社である㈱ジャパンケアサービスと㈱ジャパンケアサービス東日本の人事制度、経理業務、介護保険事務等が異なることが主要因となっています。これに対しては、すでに業務の標準化、人事制度の統一を進めるとともに、大幅な生産性向上のために情報システム基盤の再構築を進めています。これらの取り組みを加速し、組織の融合を強力に推進するため、平成21年2月16日付で㈱ジャパンケアサービスグループ、㈱ジャパンケアサービス、㈱ジャパンケアサービス東日本の代表取締役社長を一本化する人事異動を予定しております。 以上の施策により、第４四半期連結会計期間においては業績がさらに改善し、経常黒字を見込んでおります。また、平成20年12月に平成21年度介護報酬改定の詳細が決定されました。改定内容のさらに詳細な解釈は今後明らかになるものの、訪問系サービスあるいは都市部の事業所のサービスを高く評価する改定となっていることから、これらの割合が高い当社グループにおいても増収効果があると予測しております。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。 従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

ホームケア事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間（平成19年４月１日～12月31日）

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	7,698,642
Ⅱ　売上原価	7,046,274
売上総利益	652,367
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,429,553
営業損失	777,185
Ⅳ　営業外収益	37,876
Ⅴ　営業外費用	100,993
経常損失	840,303
Ⅵ　特別利益	2,771
Ⅶ　特別損失	4,226
税金等調整前四半期純損失	841,757
税金費用	64,539
四半期純損失	906,297

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前四半期は作成しておりません。

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前四半期は作成しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前四半期は作成しておりません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。